

## 東南アジア研究センター

### 昭和38年第2・4半期情勢報告

京都大学東南アジア研究センターは、その所報として、さきに「東南アジア研究」第1号を刊行したが、その活動の進展にともない、これを季刊とし、ここに第2号を刊行することとなった。ついては、第1号刊行後の、昭和38年7月から10月に至る昭和38年度第2・4半期の活動状況を、詳細は彙報にゆずるが、ここに総括して冒頭報告としたい。

東南アジア研究センターの組織としては、さきに研究担当教官50名でもって運営協議会が組織されたが、ついで常任委員および幹事が選任され、第1回常任委員会が6月25日に開催された。そこで総務部・調査研究部の主任・副主任がきめられた。

つぎに調査研究計画としては、7月25日より8月10日にかけて平沢興総長が人文科学研究所岩村忍教授を随行されて、タイ・ビルマ・マラヤ3国およびホンコンを訪問され、各国政府機関および大学等と折衝、親善の実をあげられるとともに、今後の調査研究のための基礎をかためられた。他方、個別調査研究の計画のうちの華僑班として、マラヤにおける華僑についての予備調査のため人文科学研究所日比野丈夫助教授が8月2日出発し、10月初旬帰国された。ついで、中核調査計画のタイ・ビルマ班としては農業技術の改良・普及にかんする調査のため、農学部本岡武助教授が9月26日、兵庫県立農科大学佐藤孝教授と京都府立大学農学部渡辺忠世助教授が10月1日それぞれ出発された。なお個別計画のうちの自然環境班、言語班は今秋出発することを予定しており、現地調査研究計画は予定どおり進捗している。

これら現地調査研究のほか、研究例会は定期的に行なっているし、研究部会も発足した。図書資料整備計画としては、去る5月10日 Human Relations Area Files より正式にその member university としての加盟が認められ、目下、ファイルズの受送の手続き中である。

交流計画としては、もっぱら国内研究者との連絡をすすめてきており、たとえば7月3日の研究例会には名古屋大学農学部志村喬教授、農林省農林経済局国際協力課川田則雄技官を招いた。なお、国連食糧農業機構アジア極東地域事務局アサヌ・ディン局長ほか数氏の正式訪問があったことを付記しておきたい。

養成計画としては、東南アジア研究ならびに現地語訓練のため、東南アジアあるいは欧米への留学生募集を行ない、9月30日で締切った。

昭和38年10月

京都大学東南アジア研究センター所長

奥 田 東